



(号 外)
独立行政法人国立印刷局

目 次

〔省 令〕

○ 出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令 (法務二一)

〔告 示〕

○ 生活保護法による保護の基準の一部を改正する件 (厚生労働三一七)
○ 生活保護法施行規則第十八条の五の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法の一部を改正する件 (同三一八)

〔公 告〕

諸事項

裁判所

破産、免責、再生関係

特殊法人等

平成二十九事業年度全国健康保険協会の財務諸表関係

一〇六

共

七

五

地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人、
公示送達関係
会社その他
会社決算公告

二九
三〇
三一

省

令

○ 法務省令第二十一号

出入国管理及び難民認定法 (昭和二十六年政令第三百十九号) 第六十九条及び第六十九条の二の規定に基づき、出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十年九月四日

法務大臣 上川 陽子

出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令
 出入国管理及び難民認定法施行規則（昭和五十六年法務省令第五十四号）の一部を次のように改正する。
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

	改 正 後	改 正 前
<p>(乗員上陸の許可) 第十五条 「略」 2 「略」 3 法第十六条第五項の規定による上陸期間、行動の範囲その他の制限は、次の各号によるものとする。 一 上陸期間は、次の区分により、入国審査官が定める。 イ 一の出入国港の近傍に上陸を許可する場合（口に掲げる場合を除く。） 七日以内 ロ 一の出入国港の近傍に上陸を許可する場合であつて入国審査官が特別の事由があると認めるとき 十五日以内 ハ 「略」 ニ 「略」 ホ 「略」 ヘ 「略」 ニ・三 略」 (権限の委任) 第六十一条の二 法第六十九条の二の規定により、次に掲げる法務大臣の権限は、地方入国管理局長に委任する。ただし、第一号、第一号の二の二、第二号から第三号の三まで、第五号の四、第八号、第十号から第十五号まで、第十七号及び第二十号に掲げる権限については、法務大臣が自ら行うことを妨げない。 「一・一の二 略」 一の二の二 法第九条第二項に規定する指定の権限 「一の三〇三の二 略」 三の三 法第十七条第一項に規定する指定の権限 「四〇二十 略」</p>	<p>(乗員上陸の許可) 第十五条 「同上」 2 「同上」 3 法第十六条第五項の規定による上陸期間、行動の範囲その他の制限は、次の各号によるものとする。 一 上陸期間は、次の区分により、入国審査官が定める。 イ 一の出入国港の近傍に上陸を許可する場合 七日以内 「ロの細分を加える。」 「同上」 「同上」 「同上」 「同上」 「同上」 「同上」 (権限の委任) 第六十一条の二 法第六十九条の二の規定により、次に掲げる法務大臣の権限は、地方入国管理局長に委任する。ただし、第一号、第二号から第三号の二まで、第五号の四、第八号、第十号から第十五号まで、第十七号及び第二十号に掲げる権限については、法務大臣が自ら行うことを妨げない。 「一・一の二 同上」 「号を加える。」 「一の三〇三の二 同上」 「号を加える。」 「四〇二十 同上」</p>	<p>(乗員上陸の許可) 第十五条 「同上」 2 「同上」 3 法第十六条第五項の規定による上陸期間、行動の範囲その他の制限は、次の各号によるものとする。 一 上陸期間は、次の区分により、入国審査官が定める。 イ 一の出入国港の近傍に上陸を許可する場合 七日以内 「ロの細分を加える。」 「同上」 「同上」 「同上」 「同上」 「同上」 (権限の委任) 第六十一条の二 法第六十九条の二の規定により、次に掲げる法務大臣の権限は、地方入国管理局長に委任する。ただし、第一号、第二号から第三号の二まで、第五号の四、第八号、第十号から第十五号まで、第十七号及び第二十号に掲げる権限については、法務大臣が自ら行うことを妨げない。 「一・一の二 同上」 「号を加える。」 「一の三〇三の二 同上」 「号を加える。」 「四〇二十 同上」</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

(裏)

備考
申請人等作成用2から4, 所属機関等作成用1から5は, 入国目的に従って, 次の様式を使用してください。

	入国目的	例	使用する申請書										
			申請人等作成用				所属機関等作成用等						
			1	2	3	4	1	2	3	4	5		
1	大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究, 研究の指導又は教育に従事すること(※) 大学等における研究の指導又は教育等	大学教授	○	I	-	-	I	-	-	-	-	-	-
	中学校, 高等学校等における語学教育等	中学校の語学教師											
2	収入を伴う芸術上の活動	作曲家, 写真家	○	J	-	-	J	-	-	-	-	-	-
	収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・芸芸の研究・修得	茶道, 柔道を修得しようとする者											
3	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動	司教, 宣教師	○	K	-	-	K	-	-	-	-	-	-
4	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動	新聞記者, 報道カメラマン											
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること	外資系企業の研究者	○	L	-	-	L	-	-	-	-	-	-
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※) 日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること	外資系企業の駐在員											
5	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※) 事業の経営又は管理	企業の社長, 取締役, 部長	○	M	-	-	M	-	-	-	-	-	-
	高度の専門的な能力を有する人材として研究, 研究の指導又は教育に従事すること(1)に該当する場合を除く。(※) 契約に基づき収入を伴う研究を行う活動	政府関係機関, 企業の研究者											
6	高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(4)に該当する場合を除く。(※) 自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考等を必要とする業務に従事すること	機械工学等の技術者, マーケティング業務従事者	○	N	-	-	N	N	-	-	-	-	-
	介護又は介護の指導を行う業務に従事すること	介護福祉士											
	熟練した技能を要する業務に従事すること	外国料理の調理師, スポーツ指導者											
	特定の研究活動, 研究事業活動, 情報処理活動	指定された機関の研究者・情報処理技術者											
7	興行	歌手, モデル	○	O	O	O	-	-	-	-	-	-	-
8	技能実習	技能実習生	○	Y	-	-	Y	-	-	-	-	-	-
9	勉学	留学生	○	P	P	-	P	P	-	-	-	-	-
10	研修	実務研修を行わない研修生, 公的研修を行う研修生	○	Q	-	-	Q	Q	Q	-	-	-	-
	商用・就職を目的とする者, 文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること 特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること		○	R	-	-	R	-	-	-	-	-	-
12	日本人, 永住者等との婚姻関係, 親子関係等に基づく本邦での居住	日本人の配偶者	○	T	T	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外の目的	外交, 公用, 弁護士, 公認会計士, 医師, 家事使用人, ワーキング・ホリデー, アマチュアスポーツ選手, インターンシップ 日系四世	○	U	U	-	U	U	U	-	-	-	-

(※)については, 申請人が本邦において行おうとする活動に応じて, J, K, O又はUの申請書を使用しても差し支えありません。

別記第六号の三様式申請人等作成用1(裏)を次のように改める。

申請人等作成用 2 I (「高度専門職(1号イ)」・「教授」・「教育」)

21 稼働先
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

22 最終学歴
 大学院(博士) 大学院(修士) 大学 短期大学 専門学校
 高等学校 中学校 その他()
 (1)学校名 _____ (2)卒業年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

23 専攻・専門分野
 (22で大学院(博士)～短期大学の場合)
 法学 経済学 政治学 商学 経営学 文学 語学 社会学 歴史学
 心理学 教育学 芸術学 その他人文・社会科学()
 理学 化学 工学 農学 水産学 薬学 医学 歯学
 その他自然科学() 体育学 その他()
 (22で専門学校の場合)
 工業 農業 医療・衛生 教育・社会福祉 法律
 商業実務 服飾・家政 文化・教養 その他()

24 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

(25から27までは「教育」での入国を希望する場合に記入)

25 教育に係る免許の有無 有・無

26 教育しようとする科目に係る実務経験年数 _____ 年

27 外国語による教育をしようとする場合は当該外国語により教育を受けた期間 _____ 年

28 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人 _____

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住 所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 申請人(代理人)が変更箇所を訂正し, 署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住 所 _____
 (3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

別記第六号の三様式申請人等作成用 2 I (「高度専門職(1号イ)」・「教授」・「教育」)を次のように改める。

申請人等作成用 2 J (「芸術」・「文化活動」)

別記第六号の三様式申請人等作成用2 J (「芸術」・「文化活動」)を次のように改める。

21 勤務先又は活動先

(1)名称 _____ 支店・事業所・研究室名
 指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での入国を希望する場合に記入)

(2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

22 活動内容
 芸術上の活動 (_____)
 学術上の活動 (_____)
 我が国特有の文化又は技芸についての専門的な研究 (_____)
 専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得する活動 (_____)

23 経 歴

年	月	経 歴	年	月	経 歴

(24は「文化活動」での入国を希望する場合に記入)

24 滞在費支弁方法
 (1)支弁方法及び月平均支弁額
 本人負担 _____ 円 在外経費支弁者負担 _____ 円
 在日経費支弁者負担 _____ 円 奨学金 _____ 円
 その他 _____ 円

(2)送金・携行等の別
 外国からの携行 _____ 円 外国からの送金 _____ 円
 (携行者 _____ 携行時期 _____) その他 _____ 円

25 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住 所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 申請人(代理人)が変更箇所を訂正し, 署名すること。

※ 取次者
 (1)氏 名 _____ (2)住 所 _____
 (3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 K (「宗教」)

別記第六号の三様式申請人等作成用2 K(「宗教」)を次のように改める。

21 派遣先

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

22 活動内容(宗教活動に付随する活動(語学教育など)も行う場合には、当該活動の内容も含む。)

23 派遣元団体

(1)名 称 _____

(2)所在地 _____

24 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

25 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住 所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日

年 月 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者

(1)氏 名 _____ (2)住 所 _____

(3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 L (「高度専門職(1号口)」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤」)

別記第六号の三様式申請人等作成用2 L (「高度専門職(1号口)」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤」)を次のように改める。

21 勤務先又は活動先

(1)名称 _____ 支店・事業所名 _____

(2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

22 派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名称 _____

(2)所在地 _____

23 派遣元会社又は団体と勤務先との関係(派遣元から見て)

親会社 子会社 関連企業 本部・本店

支部・支店 その他 (_____)

24 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

25 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住 所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日 _____

年 月 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 申請人(代理人)が変更箇所を訂正し, 署名すること。

※ 取次者

(1)氏名 _____ (2)住 所 _____

(3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 M (「高度専門職(1号ハ)」・「経営・管理」)

別記第六号の三様式申請人等作成用2 M (「高度専門職(1号ハ)」・「経営・管理」)を次のように改める。

21 勤務先
 (1)名称 _____ 支店・事業所名 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

22 最終学歴
 大学院(博士) 大学院(修士) 大学 短期大学 専門学校
 高等学校 中学校 その他()
 (1)学校名 _____ (2)卒業年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

23 専攻・専門分野
 (22で大学院(博士)～短期大学の場合)
 法学 経済学 政治学 商学 経営学 文学
 語学 社会学 歴史学 心理学 教育学 芸術学
 その他人文・社会科学() 理学 化学 工学
 農学 水産学 薬学 医学 歯学
 その他自然科学() 体育学 その他()
 (22で専門学校の場合)
 工業 農業 医療・衛生 教育・社会福祉 法律
 商業実務 服飾・家政 文化・教養 その他()

24 事業の経営又は管理についての実務経験年数 _____ 年

25 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

26 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人
 (1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住 所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____
 以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 申請人(代理人)が変更箇所を訂正し, 署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住 所 _____
 (3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)」)

別記第六号の三様式申請人等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)」) を次のように改める。

21 勤務先

(1)名称 _____ 支店・事業所名 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

22 最終学歴(介護業務従事者の場合は本邦の介護福祉士養成施設について記入)
 大学院(博士) 大学院(修士) 大学 短期大学 専門学校
 高等学校 中学校 その他()

(1)学校名 _____ (2)卒業年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

23 専攻・専門分野
 (22で大学院(博士)～短期大学の場合)
 法学 経済学 政治学 商学 経営学 文学
 語学 社会学 歴史学 心理学 教育学 芸術学
 その他人文・社会科学() 理学 化学 工学
 農学 水産学 薬学 医学 歯学
 その他自然科学() 体育学 介護福祉 その他()

(22で専門学校の場合)
 工業 農業 医療・衛生 教育・社会福祉 法律
 商業実務 服飾・家政 文化・教養 介護福祉 その他()

24 情報処理技術者資格又は試験合格の有無(情報処理業務従事者のみ記入) 有・無
 (資格名又は試験名) _____

25 職歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

26 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 申請人(代理人)が変更箇所を訂正し, 署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住所 _____
 (3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

申請人等作成用 2 Y (「技能実習(1号)」・「技能実習(2号)」・「技能実習(3号)」)

別記第六号の三様式申請人等作成用 2 Y (「技能実習(1号)」・「技能実習(2号)」・「技能実習(3号)」) を次のように改める。

21 実習実施者(勤務先)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

22 監理団体(団体監理型技能実習の場合に記入)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

23 職歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

24 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 申請人(代理人)が変更箇所を訂正し, 署名すること。

※ 取次者

(1)氏名 _____ (2)住所 _____

(3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 Q (「研修」)

別記第六号の三様式申請人等作成用2 Q (「研修」)を次のように改める。

21 研修生受入れ機関

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

22 研修生受入れ機関(上記21以外の受入れ機関がある場合に記入)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

23 研修終了後の予定

帰国後復職 帰国後自営業(業種 _____) その他(_____)

24 外国の送出し機関(所属機関)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

25 外国の送出し機関(上記24以外の送出し機関がある場合に記入)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

26 職歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

27 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 申請人(代理人)が変更箇所を訂正し, 署名すること。

※ 取次者

(1)氏名 _____ (2)住所 _____

(3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

所属機関等作成用 1 J (「芸術」・「文化活動」)

別記第六号の三様式所属機関等作成用 1 J (「芸術」・「文化活動」)を次のように改める。

1 雇用又は招へいする外国人の氏名 _____

2 勤務先又は活動先
 (1)名称 支店・事業所・研究室名 _____
 指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での入国を希望する場合に記入) _____

(2)事業内容 _____

(3)所在地 _____

電話番号 _____

3 就労又は活動予定期間 _____

4 地 位 _____

5 報酬の有無及び月額報酬 有・無 _____ 円

(6は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での入国を希望する場合に記入)

6 指導する専門家

(1)専門家の氏名 _____

(2)電話番号 _____

(3)専門家の経歴

年	月	経 歴	年	月	経 歴

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 勤務先又は所属機関名、代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日
 _____ 印 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、所属機関等が変更箇所を訂正し、押印すること。

所属機関等作成用1 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」
「技能」・「特定活動(研究活動等)」)

1 契約又は招へいする外国人の氏名 _____

2 契約の形態
雇用 委任 請負 その他(_____)

3 所属機関等契約先

(1)名称 _____ (2)支店・事業所名 _____

(3)事業内容

製 造 【 一般機械 電機 通信機 自動車 鉄鋼 化学
繊維 食品 その他(_____)】

運 輸 【 航空 海運 旅行業 その他(_____)】

金融保険 【 銀行 保険 証券 その他(_____)】

商 業 【 貿易 その他(_____)】

教 育 【 大学 高校 語学学校 その他(_____)】

報 道 【 通信 新聞 放送 その他(_____)】

建設 コンピュータ関連サービス 人材派遣 広告 ホテル

介護 料理店 医療 出版 調査研究

農林水産 不動産 その他(_____)

(4)所在地 _____
電話番号 _____

(5)資本金 _____ 円

(6)年間売上高(直近年度) _____ 円

(7)従業員数 _____ 名 (8)外国人職員数 _____ 名

4 就労予定期間 _____

5 給与・報酬(税引き前の支払額) _____ 円 (年額 月額)

6 実務経験年数 _____ 年 7 職務上の地位 _____

8 職務内容 _____

販売・営業 翻訳・通訳 コピーライティング 海外業務

設計 広報・宣伝 調査研究 介護

技術開発(情報処理分野) 技術開発(情報処理分野以外)

貿易業務 国際金融 法律業務 会計業務

教育 報道 調理 その他(_____)

別記第六号の三様式所属機関等作成用1 N(「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)」)を次のように改める。

所属機関等作成用2 U (その他)

別記第六号の三様式所属機関等作成用2 U (その他) を次のように改める。

(11)雇用主の同居家族(父・母・配偶者・子など)						
続柄	氏名	生年月日	国籍・地域	同居	勤務先・通学先	在留資格
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		

7 扶養者 (申請人が扶養を受ける場合に記入)

(1)氏名 _____

(2)生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (3)国籍・地域 _____

(4)在留カード番号 _____

(5)在留資格 _____ (6)在留期間 _____

(7)在留期間の満了日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(8)申請人との関係 (続柄)

夫 妻 父 母

養父 養母 その他 (_____)

(9)勤務先名称 _____ 支店・事業所名 _____

(10)勤務先所在地 _____

電話番号 _____

(11)年 収 (扶養者が「外交」又は「公用」の場合は記入不要) _____ 円

8 日系四世受入れサポーター (日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入)

(1)氏名 _____

(2)生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (3)国籍・地域 _____

(4)在留カード番号 _____ (5)在留資格 _____

(6)住 所 _____

(7)電話番号 _____

所属機関等作成用3 U (その他)

9 日系四世受入れサポーター (日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入)

(1)団体名称

(2)事業所名

(3)所在地

(4)電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

勤務先, 所属機関名又は日系四世受入れサポーター(法人名), 代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

扶養者, 身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名及び押印/申請書作成年月日 (印がない場合は押印省略可)

印 年 月 日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等又は扶養者等が変更箇所を訂正し, 押印すること。扶養者等で印がない場合は, 変更箇所に署名すること。

別記第六号の三様式所属機関等作成用2 U (その他) の次に次の様式を加える。

(裏)

備考
申請人等作成用2から4、所属機関等作成用等1から5は、在留目的に従って、次の様式を使用してください。

	在留目的	例	使用する申請書											
			申請人等作成用				所属機関等作成用等							
			1	2	3	4	1	2	3	4	5			
1	短期滞在 大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究、研究の指導又は教育に従事すること(※) 大学等における研究の指導又は教育等	親族訪問、短期商用 大学教授 中学校の語学教師	○	H	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	収入を伴う芸術上の活動 収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・技芸の研究・修得	作曲家、写真家 茶道、柔道を修得しようとする者	○	J	-	-	J	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動	司教、宣教師	○	K	-	-	K	-	-	-	-	-	-	-
4	外国の報道機関との契約に基づき報道上の活動 日本にある事業所に期間を定めて転動して研究活動に従事すること	新聞記者、報道カメラマン 外資系企業の研究者	○	L	-	-	L	-	-	-	-	-	-	-
5	日本にある事業所に期間を定めて転動して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※) 日本にある事業所に期間を定めて転動して専門的技術等を必要とする業務に従事すること	外資系企業の駐在員	○	M	-	-	M	-	-	-	-	-	-	-
6	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※) 事業の経営又は管理	企業の社長、取締役、部長	○	N	-	-	N	N	-	-	-	-	-	-
7	高度の専門的な能力を有する人材として研究、研究の指導又は教育に従事すること(2に該当する場合を除く。)(※) 契約に基づき収入を伴う研究を行う活動 高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(5に該当する場合を除く。)(※) 自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基礎を有する思考等を必要とする業務に従事すること 介護又は介護の指導を行う業務に従事すること 熟練した技能を要する業務に従事すること 特定の研究活動、研究事業活動、情報処理活動	政府関係機関、企業の研究者 機械工学等の技術者、マーケティング業務従事者 介護福祉士 外国料理の調理師、スポーツ指導者 指定された機関の研究者・情報処理技術者	○	O	-	-	O	O	-	-	-	-	-	-
8	興行	歌手、モデル	○	P	P	-	P	P	-	-	-	-	-	-
9	技術実習	技術実習生	○	Q	-	-	Q	Q	Q	-	-	-	-	-
10	勉学	留学生	○	R	-	-	R	-	-	-	-	-	-	-
11	研修	実務研修を行わない研修生、公的研修を行う研修生	○	T	T	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	商用・就職を目的とする者、文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること 特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること		○	U	U	-	U	U	U	-	-	-	-	-
13	日本人、永住者等との婚姻関係、親子関係等に基づく本邦での居住	日本人の配偶者	○	V	V	-	V	V	V	-	-	-	-	-
14	上記以外の目的	外交、公用、弁護士、公認会計士、医師、家事使用人、ワーキングホリデー、アテンドバスケット選手、インターンシップ、EPA看護師・介護福祉士、EPA看護師候補者・介護福祉士候補者、EPA就学介護福祉士候補者、日系四世	○	W	W	-	W	W	W	-	-	-	-	-

(※)については、申請人が本邦において行おうとする活動に応じて、J、K、O又はUの申請書を使用しても差し支えありません。

別記第三十号様式申請人等作成用1(裏)を次のように改める。

申請人等作成用2 J (「芸術」・「文化活動」)

別記第三十号様式申請人等作成用2 J (「芸術」・「文化活動」)を次のように改める。

17 勤務先又は活動先

(1)名称 支店・事業所・研究室名

指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での入国を希望する場合に記入)

(2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 活動内容

芸術上の活動 (_____)

学術上の活動 (_____)

我が国特有の文化又は技芸についての専門的な研究 (_____)

専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得する活動 (_____)

19 経歴

年	月	経歴	年	月	経歴

(20は「文化活動」での在留を希望する場合に記入)

20 滞在費支弁方法

(1)支弁方法及び月平均支弁額

本人負担 _____ 円 在外経費支弁者負担 _____ 円

在日経費支弁者負担 _____ 円 奨学金 _____ 円

その他 _____ 円

(2)送金・携行等の別

外国からの携行 _____ 円 外国からの送金 _____ 円

(携行者 _____ 携行時期 _____) その他 _____ 円

21 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者

(1)氏名 _____ (2)住所 _____

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 K (「宗教」)

別記第三十号様式申請人等作成用2 K (「宗教」)を次のように改める。

17 派遣先
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 活動内容(宗教活動に付随する活動(語学教育など)も行う場合には、当該活動の内容も含む。)

19 派遣元団体
 (1)名 称 _____
 (2)所在地 _____

20 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

21 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住 所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日
 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏 名 _____ (2)住 所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用 2 L (「高度専門職(1号口)」「高度専門職(2号)」「報道」「研究(転勤)」「企業内転勤」)

別記第三十号様式申請人等作成用2 L(「高度専門職(1号口)」・「高度専門職(2号)」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤」)を次のように改める。

17 勤務先又は活動先
 (1)名称 _____ 支店・事業所名 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関
 (1)名 称 _____
 (2)所在地 _____

19 派遣元会社又は団体と勤務先との関係(派遣元から見て)
親会社 子会社 関連企業 本部・本店
支部・支店 その他(_____)

20 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

21 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住 所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏 名 _____ (2)住 所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」、「高度専門職(2号)」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「介護」、「技能」、「特定活動(研究活動等)」)

別記第三十号様式申請人等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」、「高度専門職(2号)」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「介護」、「技能」、「特定活動(研究活動等)」)を次のように改める。

17 勤務先
 (1)名称 _____ 支店・事業所名 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 最終学歴(介護業務従事者の場合は本邦の介護福祉士養成施設について記入)
 大学院(博士) 大学院(修士) 大学 短期大学 専門学校
 高等学校 中学校 その他(_____)

(1)学校名 _____ (2)卒業年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

19 専攻・専門分野
 (18で大学院(博士)～短期大学の場合)
 法学 経済学 政治学 商学 経営学 文学
 語学 社会学 歴史学 心理学 教育学 芸術学
 その他人文・社会科学(_____) 理学 化学 工学
 農学 水産学 薬学 医学 歯学
 その他自然科学(_____) 体育学 介護福祉 その他(_____)

(18で専門学校の場合)
 工業 農業 医療・衛生 教育・社会福祉 法律
 商業実務 服飾・家政 文化・教養 介護福祉 その他(_____)

20 情報処理技術者資格又は試験合格の有無(情報処理業務従事者のみ記入) 有・無
 (資格名又は試験名) _____

21 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

22 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____
 以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用 2 Y (「技能実習(1号)」・「技能実習(2号)」・「技能実習(3号)」)

17 実習実施者(勤務先)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

18 監理団体(団体監理型技能実習の場合に記入)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

19 職歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

20 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住 所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者

(1)氏名 _____ (2)住 所 _____

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

別記第三十号様式申請人等作成用 2 Y (「技能実習(1号)」・「技能実習(2号)」・「技能実習(3号)」) を次のように改める。

申請人等作成用3 P (「留学」)

別記第三十号様式申請人等作成用3 P (「留学」)を次のように改める。

(4)申請人との関係 (上記(1)で在外経費支弁者負担又は在日常経費支弁者負担を選択した場合に記入)

夫 妻 父 母 祖父 祖母 養父 養母

兄弟姉妹 叔父(伯父)・叔母(伯母) 受入教育機関 友人・知人

友人・知人の親族 取引関係者・現地企業等職員

取引関係者・現地企業等職員の親族 その他 ()

(5)奨学金支給機関 (上記(1)で奨学金を選択した場合に記入)

外国政府 日本国政府 地方公共団体

公益社団法人又は公益財団法人 () その他 ()

23 資格外活動の有無 有・無

有の場合は、(1)から(4)までの各欄を記入(複数ある場合は全て記入すること)

(1)内 容 _____

(2)勤務先名称 _____ 電話番号 _____

(3)週間稼働時間 _____ 時間 (4)報 酬 _____ 円 (月額 日額)

24 卒業後の予定

帰 国 日本での進学

日本での就職 その他 ()

25 本邦における申請人の監護人(通学先が中学校又は小学校の場合に記入)

(1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住 所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

26 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住 所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者

(1)氏 名 _____ (2)住 所 _____

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 Q (「研修」)

別記第三十号様式申請人等作成用2 Q (「研修」)を次のように改める。

17 研修生受入れ機関
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

18 研修生受入れ機関(上記17以外の受入れ機関がある場合)
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

19 研修終了後の予定
 帰国後復職 帰国後自営業(業種 _____) その他(_____)

20 外国の送出し機関(所属機関)
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

21 外国の送出し機関(上記20以外の送出し機関がある場合に記入)
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

22 職歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

23 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

所属機関等作成用 1 J (「芸術」・「文化活動」)

別記第三十号様式所属機関等作成用 1 J (「芸術」・「文化活動」)を次のように改める。

1 雇用又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏 名 _____

(2)在留カード番号 _____

2 勤務先又は活動先

(1)名称 _____ 支店・事業所・研究室名

指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での入国を希望する場合に記入)

(2)事業内容 _____

(3)所在地 _____

電話番号 _____

3 就労又は活動予定期間 _____

4 地 位 _____

5 報酬の有無及び月額報酬 有・無 _____ 円

(6は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在留を希望する場合に記入)

6 指導する専門家

(1)専門家の氏名 _____

(2)電話番号 _____

(3)専門家の経歴

年	月	経 歴	年	月	経 歴

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名, 代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

印 年 月 日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等が変更箇所を訂正し, 押印すること。

所属機関等作成用 1 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」、「高度専門職(2号)」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「介護」、「技能」、「特定活動(研究活動等)」)

別記第三十号様式所属機関等作成用 1 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」、「高度専門職(2号)」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「介護」、「技能」、「特定活動(研究活動等)」)を次のように改める。

1 契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏名 _____ (2)在留カード番号 _____

2 契約の形態
雇用 委任 請負 その他(_____)

3 所属機関等契約先

(1)名称 _____ (2)支店・事業所名 _____

(3)事業内容

製 造 【 一般機械 電機 通信機 自動車 鉄鋼 化学
繊維 食品 その他(_____) 】

運 輸 【 航空 海運 旅行業 その他(_____) 】

金融保険 【 銀行 保険 証券 その他(_____) 】

商 業 【 貿易 その他(_____) 】

教 育 【 大学 高校 語学学校 その他(_____) 】

報 道 【 通信 新聞 放送 その他(_____) 】

建設 コンピュータ関連サービス 人材派遣 広告 ホテル

介護 料理店 医療 出版 調査研究

農林水産 不動産 その他(_____)

(4)所在地 _____
電話番号 _____

(5)資本金 _____ 円

(6)年間売上高(直近年度) _____ 円

(7)従業員数 _____ 名 (8)外国人職員数 _____ 名

4 就労予定期間 _____

5 給与・報酬(税引き前の支払額) _____ 円 (年額 月額)

6 実務経験年数 _____ 年 7 職務上の地位 _____

8 職務内容

販売・営業 翻訳・通訳 コピーライティング 海外業務

設計 広報・宣伝 調査研究 介護

技術開発(情報処理分野) 技術開発(情報処理分野以外)

貿易業務 国際金融 法律業務 会計業務

教育 報道 調理 その他(_____)

所属機関等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」・「高度専門職(2号)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)」)

別記第三十号様式所属機関等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」・「高度専門職(2号)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)」)を次のように改める。

9 派遣先等 (3(3)で人材派遣を選択した場合又は勤務地が3と異なる場合に記入)

(1)名称 _____ (2)支店・事業所名 _____

(3)事業内容

製 造 【 一般機械 電機 通信機 自動車 鉄鋼 化学
 繊維 食品 その他 (_____) 】

運 輸 【 航空 海運 旅行業 その他 (_____) 】

金融保険 【 銀行 保険 証券 その他 (_____) 】

商 業 【 貿易 その他 (_____) 】

教 育 【 大学 高校 語学学校 その他 (_____) 】

報 道 【 通信 新聞 放送 その他 (_____) 】

建設 コンピュータ関連サービス 広告 ホテル 介護

料理店 出版 調査研究 農林水産

不動産 その他 (_____)

(4)所在地 _____

電話番号 _____

(5)資本金 _____ 円

(6)年間売上高(直近年度) _____ 円

(7)派遣予定期間 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 勤務先又は所属機関等契約先の名称, 代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

印 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等が変更箇所を訂正し, 押印すること。

所属機関等作成用 1 P (「留学」)

1 在学中又は入学予定の外国人の氏名及び在留カード番号	
(1)氏名 _____	(2)在留カード番号 _____
2 通学先	
(1)学校名 _____	
(2)所在地 _____	
電話番号 _____	
(3)授業形態	
<input type="checkbox"/> 昼間制 <input type="checkbox"/> 昼夜間制 <input type="checkbox"/> 夜間制	
<input type="checkbox"/> サテライト制 (双方向通信による遠隔授業を受ける場合に記入)	
<input type="checkbox"/> 通信制 (単位の一部をビデオ又はインターネット等による教育により取得できる場合を含む。)	
(4)生活指導担当者名 (通学先が専修学校, 各種学校, 中学校又は小学校の場合に記入) _____	
(5)学生交換計画の有無及び当該計画の策定主体 (通学先が高等学校, 中学校又は小学校の場合に記入) 有・無	
<input type="checkbox"/> 国又は地方公共団体の機関 <input type="checkbox"/> 独立行政法人 <input type="checkbox"/> 国立大学法人 <input type="checkbox"/> 学校法人	
<input type="checkbox"/> 公益社団法人又は公益財団法人 <input type="checkbox"/> その他 (_____)	
3 入学年月日	年 月 日
4 週間授業時間	_____
5 在籍区分	
<input type="checkbox"/> 大学院 (博士)	<input type="checkbox"/> 大学院 (修士)
<input type="checkbox"/> 大学院 (研究生)	
<input type="checkbox"/> 大学 (学部生)	<input type="checkbox"/> 大学 (聴講生・科目等履修生)
<input type="checkbox"/> 大学 (研究生)	
<input type="checkbox"/> 大学 (別科生)	
<input type="checkbox"/> 短期大学 (学科生)	<input type="checkbox"/> 短期大学 (聴講生・科目等履修生)
<input type="checkbox"/> 短期大学 (別科生)	
<input type="checkbox"/> 高等専門学校	
<input type="checkbox"/> 専修学校 (専門課程)	<input type="checkbox"/> 専修学校 (高等課程)
<input type="checkbox"/> 専修学校 (一般課程)	
<input type="checkbox"/> 各種学校	
<input type="checkbox"/> 日本語教育機関 (専修学校専門課程)	<input type="checkbox"/> 日本語教育機関 (準備教育課程)
<input type="checkbox"/> 日本語教育機関 (その他)	<input type="checkbox"/> 高等学校
<input type="checkbox"/> 中学校	<input type="checkbox"/> 小学校
<input type="checkbox"/> その他 (_____)	
6 学部・課程	
(5で大学院, 大学, 短期大学(いずれも聴講生・科目等履修生及び研究生の場合を含む)を選択した場合に記入)	
<input type="checkbox"/> 法学	<input type="checkbox"/> 経済学
<input type="checkbox"/> 政治学	<input type="checkbox"/> 商学
<input type="checkbox"/> 経営学	<input type="checkbox"/> 文学
<input type="checkbox"/> 語学	<input type="checkbox"/> 社会学
<input type="checkbox"/> 歴史学	<input type="checkbox"/> 心理学
<input type="checkbox"/> 教育学	<input type="checkbox"/> 芸術学
<input type="checkbox"/> その他人文・社会科学 (_____)	<input type="checkbox"/> 理学
<input type="checkbox"/> 化学	<input type="checkbox"/> 工学
<input type="checkbox"/> 農学	<input type="checkbox"/> 水産学
<input type="checkbox"/> 薬学	<input type="checkbox"/> 医学
<input type="checkbox"/> 歯学	
<input type="checkbox"/> その他自然科学 (_____)	<input type="checkbox"/> 体育学
<input type="checkbox"/> その他 (_____)	

所属機関等作成用2 U (その他)

別記第三十号様式所属機関等作成用2 U (その他) を次のように改める。

(11)雇用主の同居家族(父・母・配偶者・子など)						
続柄	氏名	生年月日	国籍・地域	同居	勤務先・通学先	在留資格
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		

7 扶養者 (申請人が扶養を受ける場合に記入)

(1)氏名 _____

(2)生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (3)国籍・地域 _____

(4)在留カード番号 _____

(5)在留資格 _____ (6)在留期間 _____

(7)在留期間の満了日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(8)申請人との関係 (続柄)

夫 妻 父 母

養父 養母 その他 (_____)

(9)勤務先名称 _____ 支店・事業所名 _____

(10)勤務先所在地 _____

電話番号 _____

(11)年 収 (扶養者が「外交」又は「公用」の場合は記入不要) _____ 円

8 日系四世受入れサポーター (日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入)

(1)氏名 _____

(2)生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (3)国籍・地域 _____

(4)在留カード番号 _____ (5)在留資格 _____

(6)住 所 _____

(7)電話番号 _____

所属機関等作成用 3 U (その他)

別記第三十号様式所属機関等作成用2 U (その他)の次に次の様式を加える。

9 日系四世受入れサポーター (日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入)

(1)団体名称

(2)事業所名

(3)所在地

(4)電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

勤務先, 所属機関名又は日系四世受入れサポーター(法人名), 代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

扶養者, 身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名及び押印/申請書作成年月日(印がない場合は押印省略可)

印 年 月 日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等又は扶養者等が変更箇所を訂正し, 押印すること。扶養者等で印がない場合は, 変更箇所に署名すること。

(裏)

備考
 申請人等作成用2から4, 所属機関等作成用等1から5は, 在留目的に従って, 次の様式を使用してください。

	在留目的	例	使用する申請書										
			申請人等作成用					所属機関等作成用等					
			1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	
1	短期滞在 大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究, 研究の指導又は教育に従事すること(※) 大学等における研究の指導又は教育等	親族訪問, 短期商用 大学教授 中学校の語学教師	○	H	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	収入を伴う芸術上の活動 収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・技芸の研究・修得	作曲家, 写真家 茶道, 柔道を修得しようとする者	○	J	-	-	J	-	-	-	-	-	
3	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動	司教, 宣教師	○	K	-	-	K	-	-	-	-	-	
4	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動 日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること	新聞記者, 報道カメラマン 外資系企業の研究者	○	L	-	-	L	-	-	-	-	-	
5	日本にある事業所に期間を定めて転勤して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※) 日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること	外資系企業の駐在員	○	M	-	-	M	-	-	-	-	-	
6	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※) 事業の経営又は管理	企業の社長, 取締役, 部長	○	N	-	-	N	N	-	-	-	-	
7	高度の専門的な能力を有する人材として研究, 研究の指導又は教育に従事すること(2に該当する場合を除く。)(※) 契約に基づき収入を伴う研究を行う活動 高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(5に該当する場合を除く。)(※) 自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基礎を有する思考等を必要とする業務に従事すること 介護又は介護の指導を行う業務に従事すること 熟練した技能を要する業務に従事すること 特定の研究活動, 研究事業活動, 情報処理活動	政府関係機関, 企業の研究者 機械工学等の技術者, マーケティング業務従事者 介護福祉士 外国料理の調理師, スポーツ指導者 指定された機関の研究者・情報処理技術者	○	O	O	O	-	-	-	-	-	-	
8	興行	歌手, モデル	○	Y	-	-	Y	-	-	-	-	-	
9	技能実習	技能実習生	○	P	P	-	P	P	-	-	-	-	
10	勉学	留学生	○	Q	-	-	Q	Q	Q	-	-	-	
11	研修 実務研修を行わない研修生, 公的研修を行う研修生		○	R	-	-	R	-	-	-	-		
12	商用・就職を目的とする者, 文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること 特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること		○	T	T	-	-	-	-	-	-		
13	日本人, 永住者等との婚姻関係, 親子関係等に基づく本邦での居住	日本人の配偶者	○	U	U	-	U	U	U	-	-		
14	上記以外の目的	外交, 公用, 弁護士, 公認会計士, 医師, 家事使用人, リーグ・サッカー, フェニックス選手, インターシップ, EPA看護師・介護福祉士, EPA看護師候補者・介護福祉士候補者, EPA就学介護福祉士候補者 日系四世	○	U	U	-	U	U	U	-	-		

(※)については, 申請人が本邦において行おうとする活動に応じて, J, K, O又はUの申請書を使用しても差し支えありません。

別記第三十号の二様式申請人等作成用1(裏)を次のように改める。

申請人等作成用2 J (「芸術」・「文化活動」)

別記第三十号の二様式申請人等作成用2 J(「芸術」・「文化活動」)を次のように改める。

17 勤務先又は活動先

(1)名称 支店・事業所・研究室名

指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での入国を希望する場合に記入)

(2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 活動内容

芸術上の活動 (_____)

学術上の活動 (_____)

我が国特有の文化又は技芸についての専門的な研究 (_____)

専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得する活動 (_____)

19 経歴

年	月	経歴	年	月	経歴

(20は「文化活動」での在留を希望する場合に記入)

20 滞在費支弁方法

(1)支弁方法及び月平均支弁額

本人負担 _____ 円 在外経費支弁者負担 _____ 円

在日経費支弁者負担 _____ 円 奨学金 _____ 円

その他 _____ 円

(2)送金・携行等の別

外国からの携行 _____ 円 外国からの送金 _____ 円

(携行者 _____ 携行時期 _____) その他 _____ 円

21 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者

(1)氏名 _____ (2)住所 _____

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 K(「宗教」)

別記第三十号の二様式申請人等作成用2 K(「宗教」)を次のように改める。

17 派遣先
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 活動内容(宗教活動に付随する活動(語学教育など)も行う場合には、当該活動の内容も含む。)

19 派遣元団体
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____

20 職歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

21 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日
 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 L (「高度専門職(1号口)」、「報道」、「研究(転勤)」、「企業内転勤」)

別記第三十号の様式申請人等作成用2 L (「高度専門職(1号口)」、「報道」、「研究(転勤)」、「企業内転勤」)を次のように改める。

17 勤務先又は活動先
 (1)名称 _____ 支店・事業所名 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____

19 派遣元会社又は団体と勤務先との関係(派遣元から見て)
親会社 子会社 関連企業 本部・本店
支部・支店 その他 (_____)

20 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

21 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住 所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____
 以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日
 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住 所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 M (「高度専門職(1号ハ)」・「経営・管理」)

別記第三十号の二様式申請人等作成用2 M (「高度専門職(1号ハ)」・「経営・管理」)を次のように改める。

17 勤務先
 (1)名称 _____ 支店・事業所名 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 最終学歴
 大学院(博士) 大学院(修士) 大学 短期大学 専門学校
 高等学校 中学校 その他()
 (1)学校名 _____ (2)卒業年月 _____ 年 _____ 月

19 専攻・専門分野
 (18で大学院(博士)～短期大学の場合)
 法学 経済学 政治学 商学 経営学 文学
 語学 社会学 歴史学 心理学 教育学 芸術学
 その他人文・社会科学() 理学 化学 工学
 農学 水産学 薬学 医学 歯学
 その他自然科学() 体育学 その他()
 (18で専門学校の場合)
 工業 農業 医療・衛生 教育・社会福祉 法律
 商業実務 服飾・家政 文化・教養 その他()

20 事業の経営又は管理についての実務経験年数 _____ 年

21 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

22 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住 所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____
 以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏 名 _____ (2)住 所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「介護」、「技能」、「特定活動(研究活動等)」)

別記第三十号の様式申請人等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「介護」、「技能」、「特定活動(研究活動等)」)を次のように改める。

17 勤務先
 (1)名称 _____ 支店・事業所名 _____
 (2)所在地 _____ (3)電話番号 _____

18 最終学歴(介護業務従事者の場合は本邦の介護福祉士養成施設について記入)
 大学院(博士) 大学院(修士) 大学 短期大学 専門学校
 高等学校 中学校 その他()
 (1)学校名 _____ (2)卒業年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

19 専攻・専門分野
 (18で大学院(博士)～短期大学の場合)
 法学 経済学 政治学 商学 経営学 文学
 語学 社会学 歴史学 心理学 教育学 芸術学
 その他人文・社会科学() 理学 化学 工学
 農学 水産学 薬学 医学 歯学
 その他自然科学() 体育学 介護福祉 その他()
 (18で専門学校の場合)
 工業 農業 医療・衛生 教育・社会福祉 法律
 商業実務 服飾・家政 文化・教養 介護福祉 その他()

20 情報処理技術者資格又は試験合格の有無(情報処理業務従事者のみ記入) 有・無
 (資格名又は試験名) _____

21 職 歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

22 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____
 以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用 2 Y (「技能実習(1号)」・「技能実習(2号)」・「技能実習(3号)」)

17 実習実施者(勤務先)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

18 監理団体(団体監理型技能実習の場合に記入)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____ 電話番号 _____

19 職歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

20 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住 所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者

(1)氏名 _____ (2)住 所 _____

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

別記第三十号の二様式申請人等作成用 2 Y (「技能実習(1号)」・「技能実習(2号)」・「技能実習(3号)」) を次のように改める。

申請人等作成用3 P(「留学」)

別記第三十号の二様式申請人等作成用3 P(「留学」)を次のように改める。

(4)申請人との関係(上記(1)で在外経費支弁者負担又は在日常経費支弁者負担を選択した場合に記入)

夫 妻 父 母 祖父 祖母 養父 養母

兄弟姉妹 叔父(伯父)・叔母(伯母) 受入教育機関 友人・知人

友人・知人の親族 取引関係者・現地企業等職員

取引関係者・現地企業等職員の親族 その他()

(5)奨学金支給機関(上記(1)で奨学金を選択した場合に記入)

外国政府 日本国政府 地方公共団体

公益社団法人又は公益財団法人() その他()

23 資格外活動の有無 有・無

有の場合は、(1)から(4)までの各欄を記入(複数ある場合は全て記入すること)

(1)内 容 _____

(2)勤務先名称 _____ 電話番号 _____

(3)週間稼働時間 _____ 時間 (4)報 酬 _____ 円 (月額 日額)

24 卒業後の予定

帰 国 日本での進学

日本での就職 その他()

25 本邦における申請人の監護人(通学先が中学校又は小学校の場合に記入)

(1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住 所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

26 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)

(1)氏 名 _____ (2)本人との関係 _____

(3)住 所 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者

(1)氏 名 _____ (2)住 所 _____

(3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

申請人等作成用2 Q (「研修」)

別記第三十号の二様式申請人等作成用2 Q(「研修」)を次のように改める。

17 研修生受入れ機関
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

18 研修生受入れ機関(上記17以外の受入れ機関がある場合)
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

19 研修終了後の予定
 帰国後復職 帰国後自営業(業種 _____) その他(_____)

20 外国の送出し機関(所属機関)
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

21 外国の送出し機関(上記20以外の送出し機関がある場合に記入)
 (1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

22 職歴

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

23 代理人(法定代理人による申請の場合に記入)
 (1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人)の署名/申請書作成年月日
 _____ 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合、申請人(法定代理人)が変更箇所を訂正し、署名すること。

※ 取次者
 (1)氏名 _____ (2)住所 _____
 (3)所属機関等(親族等については、本人との関係) _____ 電話番号 _____

所属機関等作成用 1 J (「芸術」「文化活動」)

別記第三十号の様式所属機関等作成用 1 J (「芸術」・「文化活動」)を次のように改める。

1 雇用又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏名 _____

(2)在留カード番号 _____

2 勤務先又は活動先

(1)名称 _____ 支店・事業所・研究室名

指導教員氏名(収入を伴わない学術上の活動を行うために「文化活動」での入国を希望する場合に記入)

(2)事業内容 _____

(3)所在地 _____

電話番号 _____

3 就労又は活動予定期間 _____

4 地 位 _____

5 報酬の有無及び月額報酬 有・無 _____ 円

(6は申請人が専門家の指導を受けて我が国特有の文化又は技芸を修得するために「文化活動」での在留を希望する場合に記入)

6 指導する専門家

(1)専門家の氏名 _____

(2)電話番号 _____

(3)専門家の経歴

年	月	経 歴	年	月	経 歴

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 勤務先又は所属機関名, 代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

印 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等が変更箇所を訂正し, 押印すること。

所屬機関等作成用 1 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「介護」、「技能」、「特定活動(研究活動等)」)

1 契約又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏名 _____ (2)在留カード番号 _____

2 契約の形態
雇用 委任 請負 その他(_____)

3 所屬機関等契約先

(1)名称 _____ (2)支店・事業所名 _____

(3)事業内容

製 造 【 一般機械 電機 通信機 自動車 鉄鋼 化学
繊維 食品 その他(_____)】

運 輸 【 航空 海運 旅行業 その他(_____)】

金融保険 【 銀行 保険 証券 その他(_____)】

商 業 【 貿易 その他(_____)】

教 育 【 大学 高校 語学学校 その他(_____)】

報 道 【 通信 新聞 放送 その他(_____)】

建設 コンピュータ関連サービス 人材派遣 広告 ホテル

介護 料理店 医療 出版 調査研究

農林水産 不動産 その他(_____)

(4)所在地 _____
電話番号 _____

(5)資本金 _____ 円

(6)年間売上高(直近年度) _____ 円

(7)従業員数 _____ 名 (8)外国人職員数 _____ 名

4 就労予定期間 _____

5 給与・報酬(税引き前の支払額) _____ 円 (年額 月額)

6 実務経験年数 _____ 年 7 職務上の地位 _____

8 職務内容

販売・営業 翻訳・通訳 コピーライティング 海外業務

設計 広報・宣伝 調査研究 介護

技術開発(情報処理分野) 技術開発(情報処理分野以外)

貿易業務 国際金融 法律業務 会計業務

教育 報道 調理 その他(_____)

別記第三十号の二様式所屬機関等作成用 1 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」、「研究」、「技術・人文知識・国際業務」、「介護」、「技能」、「特定活動(研究活動等)」) を次のように改める。

所属機関等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)」)

別記第三十号の様式所属機関等作成用2 N (「高度専門職(1号イ・ロ)」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「介護」・「技能」・「特定活動(研究活動等)」) を次のように改める。

9 派遣先等 (3(3)で人材派遣を選択した場合又は勤務地が3と異なる場合に記入)

(1)名称 _____ (2)支店・事業所名 _____

(3)事業内容

製 造 【 一般機械 電機 通信機 自動車 鉄鋼 化学
 繊維 食品 その他 (_____) 】

運 輸 【 航空 海運 旅行業 その他 (_____) 】

金融保険 【 銀行 保険 証券 その他 (_____) 】

商 業 【 貿易 その他 (_____) 】

教 育 【 大学 高校 語学学校 その他 (_____) 】

報 道 【 通信 新聞 放送 その他 (_____) 】

建設 コンピュータ関連サービス 広告 ホテル 介護

料理店 出版 調査研究 農林水産

不動産 その他 (_____)

(4)所在地 _____

電話番号 _____

(5)資本金 _____ 円

(6)年間売上高(直近年度) _____ 円

(7)派遣予定期間 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 勤務先又は所属機関等契約先の名称, 代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

印 年 月 日

注意
 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等が変更箇所を訂正し, 押印すること。

所属機関等作成用 1 P (「留学」)

別記第三十号の様式所属機関等作成用 1 P (「留学」)を次のように改める。

1 在学中又は入学予定の外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏名 _____ (2)在留カード番号 _____

2 通学先

(1)学校名 _____

(2)所在地 _____

電話番号 _____

(3)授業形態

昼間制 昼夜間制 夜間制

サテライト制 (双方向通信による遠隔授業を受ける場合に記入)

通信制 (単位の一部をビデオ又はインターネット等による教育により取得できる場合を含む。)

(4)生活指導担当者名 (通学先が専修学校, 各種学校, 中学校又は小学校の場合に記入) _____

(5)学生交換計画の有無及び当該計画の策定主体 (通学先が高等学校, 中学校又は小学校の場合に記入) 有・無

国又は地方公共団体の機関 独立行政法人 国立大学法人 学校法人

公益社団法人又は公益財団法人 その他 (_____)

3 入学年月日 年 月 日

4 週間授業時間 _____

5 在籍区分

大学院 (博士) 大学院 (修士) 大学院 (研究生)

大学 (学部生) 大学 (聴講生・科目等履修生) 大学 (研究生)

大学 (別科生)

短期大学 (学科生) 短期大学 (聴講生・科目等履修生) 短期大学 (別科生)

高等専門学校

専修学校 (専門課程) 専修学校 (高等課程) 専修学校 (一般課程)

各種学校

日本語教育機関 (専修学校専門課程) 日本語教育機関 (準備教育課程)

日本語教育機関 (その他) 高等学校

中学校 小学校 その他 (_____)

6 学部・課程

(5で大学院, 大学, 短期大学 (いずれも聴講生・科目等履修生及び研究生の場合を含む) を選択した場合に記入)

法学 経済学 政治学 商学 経営学 文学

語学 社会学 歴史学 心理学 教育学 芸術学

その他人文・社会科学 (_____) 理学 化学 工学

農学 水産学 薬学 医学 歯学

その他自然科学 (_____) 体育学 その他 (_____)

所属機関等作成用 2 U (その他)

別記第三十号の様式所属機関等作成用 2 U (その他) を次のように改める。

(11)雇用主の同居家族(父・母・配偶者・子など)						
続柄	氏名	生年月日	国籍・地域	同居	勤務先・通学先	在留資格
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		

7 扶養者 (申請人が扶養を受ける場合に記入)

(1)氏名 _____

(2)生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (3)国籍・地域 _____

(4)在留カード番号 _____

(5)在留資格 _____ (6)在留期間 _____

(7)在留期間の満了日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

(8)申請人との関係 (続柄)

夫 妻 父 母

養父 養母 その他 (_____)

(9)勤務先名称 _____ 支店・事業所名 _____

(10)勤務先所在地 _____

電話番号 _____

(11)年 収 (扶養者が「外交」又は「公用」の場合は記入不要) _____ 円

8 日系四世受入れサポーター (日系四世で受入れサポーターが個人の場合に記入)

(1)氏名 _____

(2)生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 (3)国籍・地域 _____

(4)在留カード番号 _____ (5)在留資格 _____

(6)住 所 _____

(7)電話番号 _____

所属機関等作成用3 U (その他)

別記第三十号の様式所属機関等作成用2 U (その他)の次に次の様式を加える。

9 日系四世受入れサポーター (日系四世で受入れサポーターが団体の場合に記入)

(1)団体名称 (2)事業所名

(3)所在地

(4)電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。

勤務先, 所属機関名又は日系四世受入れサポーター(法人名), 代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

扶養者, 身元保証人又は日系四世受入れサポーター(個人)の署名及び押印/申請書作成年月日(印がない場合は押印省略可)

印 年 月 日

注意

申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等又は扶養者等が変更箇所を訂正し, 押印すること。扶養者等で印がない場合は, 変更箇所に署名すること。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。
(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に行われているこの省令による改正前の出入国管理及び難民認定法施行規則（以下「旧規則」という。）に規定する様式による在留資格認定証明書の交付の申請、在留資格の変更の許可の申請又は在留期間の更新の許可の申請は、それぞれこの省令による改正後の出入国管理及び難民認定法施行規則（以下「新規則」という。）に規定する様式による在留資格認定証明書の交付の申請、在留資格の変更の許可の申請又は在留期間の更新の許可の申請とみなす。

第三条 旧規則に規定する別記第六号の三様式の在留資格認定証明書交付申請書、別記第三十号様式の在留資格変更許可申請書又は別記第三十号の二様式の在留期間更新許可申請書は、この省令の施行の日後においても、当分の間、それぞれ新規則に規定する別記第六号の三様式の在留資格認定証明書交付申請書、別記第三十号様式の在留資格変更許可申請書又は別記第三十号の二様式の在留期間更新許可申請書とみなす。

告 示

○厚生労働省告示第三百十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）第八条第一項の規定に基づき、生活保護法による保護の基準（昭和三十八年厚生省告示第百五十八号）の一部を次の表のように改正し、平成三十年十月一日から適用する。

平成三十年九月四日

厚生労働大臣 加藤 勝信

(傍線部分は改正部分)

改 正 後				改 正 前			
別表第 1 生活扶助基準 第 1 章 基準生活費 1 居宅 (1) 基準生活費の額（月額） ア 1 級地 (ア) 1 級地—1 第 1 類				別表第 1 生活扶助基準 第 1 章 基準生活費 1 居宅 (1) 基準生活費の額（月額） ア 1 級地 (ア) 1 級地—1 第 1 類			
年 齢 別	基 準 額 ①	基 準 額 ②	基 準 額 ③	年 齢 別	基 準 額 ①	基 準 額 ②	(新設)
0 歳～2 歳	(略)	(略)	44,010円	0 歳～2 歳	(略)	(略)	(新設)
3 歳～5 歳	(略)	(略)	44,010	3 歳～5 歳	(略)	(略)	(新設)
6 歳～11 歳	(略)	(略)	45,010	6 歳～11 歳	(略)	(略)	(新設)
12 歳～17 歳	(略)	(略)	47,090	12 歳～19 歳	(略)	(略)	(新設)
18 歳・19 歳	43,300	39,170	46,760	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
20 歳～40 歳	(略)	(略)	46,760	20 歳～40 歳	(略)	(略)	(新設)
41 歳～59 歳	(略)	(略)	46,760	41 歳～59 歳	(略)	(略)	(新設)
60 歳～64 歳	(略)	(略)	46,760	60 歳～69 歳	(略)	(略)	(新設)
65 歳～69 歳	37,150	38,990	44,700	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
70 歳～74 歳	33,280	33,830	44,700	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
75 歳以上	(略)	(略)	40,350	70 歳以上	33,280	33,830	(新設)